

経済諸会議の動向（２）

田中 修

はじめに

本稿では、12月28日に開催された全国財政工作会議における、楼繼偉財政部長の講話の概要を紹介する。

1. 第13次5ヵ年計画期間の課題

各レベル財政部門は、第13次5ヵ年計画期間の財政改革・発展が直面する情勢を科学的に分析し、政策の主動権をしっかりと掌握しなければならない。

現在、わが国の発展が重要な戦略的チャンスの時期にあるという重大判断は変わっておらず、同時に戦略的チャンスの時期には深刻な変化が内包され発生している。

経済発展は新常态に入っており、主要な矛盾は構造問題であり、主要な方面はサプライサイドである。財政収入の潜在成長率は下降し、財政支出が硬直的に伸びる傾向は改まっておらず、財政収支の矛盾は激化の勢いを示しており、収支をバランスさせる圧力はかなり大きい¹。

重要な戦略的チャンスの時期と経済発展の新常态に関する中央の論断を真剣に学習・理解し、イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受という発展理念を牢固に樹立し貫徹実施して、発展の難題を打破し、発展の動力を增強し、発展の優位性を深く根付かせ、小康社会の全面的実現という奮闘目標の実現に努力しなければならない。

2. 2016年及び今後一時期の財政政策

当面及び今後一時期、財政政策は18回党大会・18期3中全会・4中全会・5中全会と中央経済工作会議の精神を全面的に貫徹し、「五位一体」²総体配置と「4つの全面」³戦略配置に基づき、イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受という発展理念を牢固に樹立し貫徹実施して、経済発展の新常态に適応し、改革開放を堅持し、安定の中で前進を求めるといふ政策の総基調を堅持しなければならない。マクロ政策を安定させ、産業政策を精確にし、ミクロ政策を活性化させ、改革政策を実効あるものにし、社会政策で底固めするといふ総体的考え方を実行し、**財政マクロ・コントロールを刷新・整備し、財政・税制改革を加速しなければならない**。費用を整理し税目を立て、収入を増やし支出を節約して、構造を最適化し、業績効果を高め、基本民生支出を重点的に保障し、その他支出を圧縮しなければならない

¹ ゴチックは筆者。

² 経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設・党の建設を一体的に推進すること。

³ 小康社会の全面的実現、改革の全面的深化、全面的な法に基づく治国、全面的な厳しい党の統治である。

らない。サプライサイド構造改革を大いに推進し、総需要を適度に拡大し、発展方式の転換・不足の補充・リスク防止・開放促進に力を入れ、発展の質・効率を高め、持続的な成長動力を增強して、小康社会の全面的実現という奮闘目標の実現のためにしっかり奉仕しなければならない。

2016年及び今後一時期の財政政策をしっかりと行うには、以下の方面を重点的にしっかりと把握しなければならない。

(1) サプライサイド構造改革の推進に力を入れ、発展動力のスムーズな転換を促進する

① 財政・税制改革を加速する

中央と地方の権限と支出責任の区分改革を推進し、中央の権限と支出責任を適度に強化し、中央と地方の収入区分を整備し、中央と地方の2つの積極性を動員する。

営業税を増値税に改める改革を全面的に推進し、建築業・不動産業・金融業・生活関連サービス業をテスト範囲に組み入れる。総合と分類が結合した個人所得税改革を積極的に推進し、消費税改革を推進する。

全面的に規範化され、公開・透明な現代予算制度を整備し、一般公共预算・政府基金（特別会計）予算・国有資本経営予算・社会保険基金予算の統一的企画を強化する。中期財政計画による管理を実行し、予算の業績効果管理を全面的に推進し、遊休資金を引き続き積極的に活性化させる。

② 金融体制改革を推進・加速する

国有金融資本管理制度を検討・整備し、国有金融機関改革を支援・推進し、様々なレベルの専門化した金融機関体系を構築する。インクルーシブな金融とグリーン金融を大いに発展させ、「三農」、小型・零細企業の資金調達難・資金調達コスト高の問題の解決を促進する。

③ 国有企業改革を大いに推進する

資本管理を主とし、国有資産の監督管理を強化して、国有経済の配置の戦略的調整を推進し、企業の合併再編と混合所有制の発展を推進する。国有資本経営予算を通じて、国有資本の配分と運用の効率を高め、国有経済の活力・コントロール力・影響力・リスク抵抗能力を増強する。

④ 社会保障制度改革を加速する

年金保険のトップダウン設計総体方案を整備し、従業員基礎年金の全国統一企画方案を制定する。精算・バランスを堅持し、より透明で分かりやすい制度を確立する。多く納めれば多く得られ、長く納めれば多く得られる、より健全な奨励・規制メカニズムを整備し、合理的に分担され、持続可能な医療保険資金調達メカニズムを確立する。

構造改革を実行するには、マクロ政策を安定させ、安定したマクロ経済環境を作り上げることが要求される。中央経済工作会議の手配に基づき、2016年及び今後一時期、積極的財政政策を引き続き実施し、かつ程度を強めなければならない。これは以下に体现される。

- ①赤字率を段階的に高め、赤字規模を拡大し、国債発行規模を相応に増やし、地方政府の新たな債務増加の限度額を合理的に確定する。
- ②減税・費用引下げ政策を更に実施し、各種のみだりな費用徴収に断固として歯止めをかけ、過大な税を断固として徴収せず、企業・市場主体のためにより多くの使用可能な資金を残す。
- ③財政資金の統一的企画と遊休資金の活性化を強化し、資金を真に必要なところに用いる。
- ④支出構造を調整・最適化し、「公費接待・公費海外出張・公用車購入維持」経費等の一般支出を圧縮し、持続可能・基本維持の原則に基づき民生支出をしっかりと計上する。

(2) 不足部分をしっかりと補充する政策を支援し、発展の協調性・バランス性を高める

①貧困扶助

財政による総合的な貧困扶助投入システムを強化し、財政による「三農」支援の新規増加部分は重点的に貧困扶助開発に用い、中央財政の一般移転支出（地方交付税類似のもの）、民生に係る特別移転支出（補助金）をより貧困地域に傾斜させ、金融資金・社会資金を積極的に吸収して参加させ、多様なルートで貧困扶助開発資金を増やす。

財政による貧困扶助メカニズムの刷新を深く推進し、異なる原因・異なる貧困に対し、異なる支援方式を採用し、他の土地への移転、就学条件の改善、就業能力の育成と就業にリンクしたサービスの強化、社会保障実施の政策面での責任負担等を通じて、農村貧困人口の脱貧困解決を支援する。

財政貧困扶助資金の監督管理を確実に強化し、資金使用の透明度を増強する。

②環境対策

グリーン発展理念を牢固に樹立し、グリーン発展に資する政策・制度体系を不断に整備し、空気・水・土壌汚染対策の「3大戦役」に打ち勝ち、山・水・林・田・湖への系統的な対策・修復等の重点プロジェクトを推進し、山の上から下まで、地上から地下まで、陸地・海岸、流域の上流から下流まで、全面的な保護・総合的な対策・系統的な修復を進める。

財政・税制の支援政策を整備し、環境保護対策方面の特別資金を更に整理・合理化し、重点分野の支援に集中させ、資源節約と環境保護に対する税・費用の奨励・規制を強化する。

自然資源の健全な財産権制度を整備し、汚染排出権・二酸化炭素排出権・省エネ量等の取引を推進し、全国統一の汚染排出権取引市場の形成を段階的に推進し、流域の上流から下流まで横断的な生態補償メカニズムの整備を模索する。

(3) リスク防止・コントロールの意識・能力を増強し、財政経済の安定的な運営維持に努力する

①経済発展と民生保障の関係をうまく処理する

基準の引上げ・増幅を厳格に抑制し、不合理な支出あるいは政策環境に変化が発生した

支出については、圧縮あるいは取り消し、民生保障の持続可能性を増強しなければならない。

②基本公共サービスを重点的に強化する

とりわけ、革命根拠地・民族地域・辺境地域・貧困地域の基本公共サービスへの支援を強化し、特定の人々の特殊な困窮に対する支援を強化する。

③公共サービスの方式を刷新する

政府のサービス調達を通じて提供できるものについては、直接事務負担せず、政府と社会資本の協力により提供できるものについては、社会資本を広範に吸収して参加させ、基本需要でないものについては、主として市場に依拠して解決する。

④地方政府債務の管理を引き続き強化する

予算管理メカニズムを整備し、政府のストック債務の元本償還・利払いを年初予算に組み入れ、批准された限度額に基づき予算調整方案（補正予算）を編成し、地方政府債務の限度額及び債務収支状況が予算と同時に公開される常態メカニズムを確立する。

⑤ストック債務を適切に処理する

各地方は、政府債務の償還責任を確実に履行し、債券発行で得た資金を条件に符合した政府債務に厳格に置き換えなければならない。

⑥リスク事前警告を強化する

リスクのかなり高い地方が中長期債務リスク解消計画を制定するよう督促し、新規財源債券を各地方のリスクの程度にリンクさせて配分する。省レベルの財政部門は、市・県のリスク解消への監督管理・指導を強化しなければならない。

（４）国際財政経済協力を着実に展開し、発展の内外の連動性を増強する

互惠・ウインウインの開放戦略を積極的に実践し、国際・国内の２つの市場・２つの資源・２つのルールを統一的に企画・考慮し、総合的に運用する。国際財政経済協力の深化によってイノベーションを牽引し、改革を推進し、発展を促進し、国家利益を更に擁護・増進する。

各構成員と共に、開放・包容・透明の原則を遵守し、マルチのルール・プロセスを通じて、アジアインフラ投資銀行・BRICS 新開発銀行の運営効率向上を推進する。

2016 年 G20 サミット財政金融ルート会議主催に関連した活動をしっかり実施し、G20 各国がマクロ経済政策の協調を強化し、構造改革を推進し、インフラ投資を促進するよう推進する。マルチ・バイ対話のメカニズムを整備する。戦略的な計画を強化し、積極的に議事日程を設け、対話における主動性・誘導力を増強し、対話の水準・有効性を引き上げなければならない。

（1月8日記）